

グローバルAIファンド



グローバルITセクターの不振は一時的

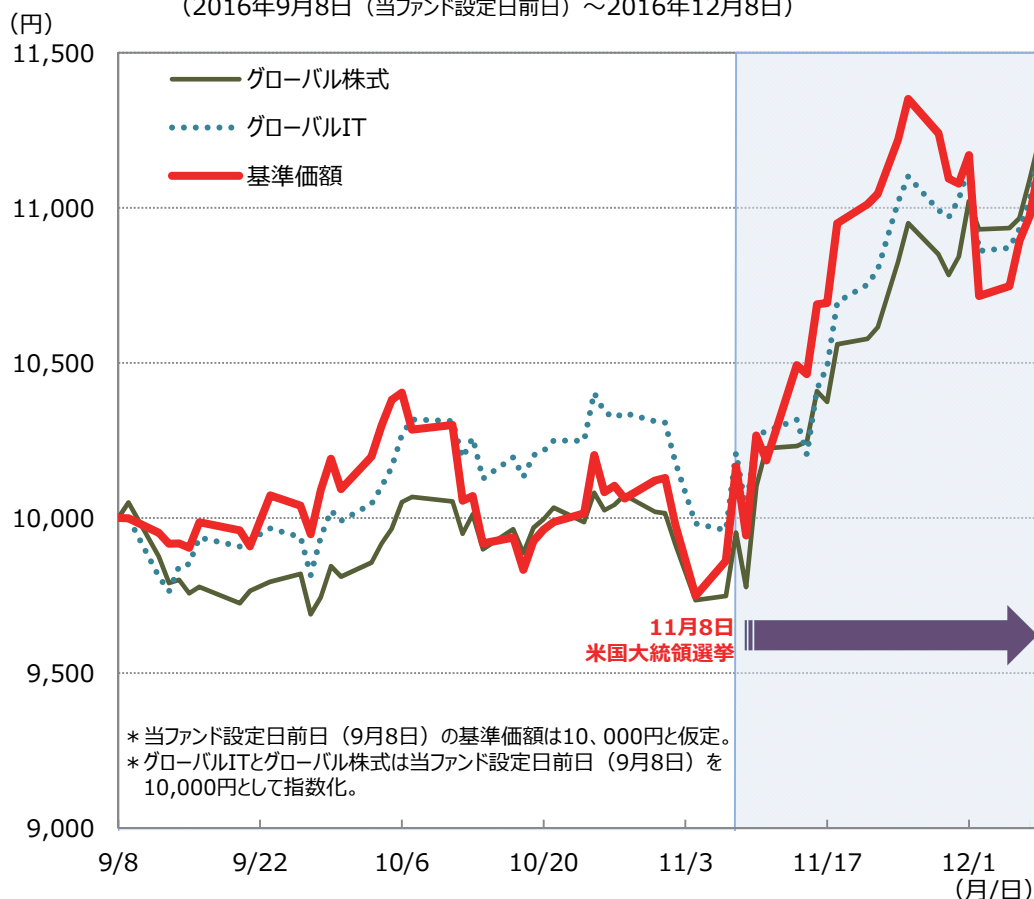
「グローバルAIファンド」（以下、当ファンド）は2016年9月9日に設定され、運用を開始しました。当ファンドのマザーファンドの運用を実質的に担当する、アリアンツ・グローバル・インベスターズ U.S. LLC（以下、アリアンツ）のコメントをもとに、米国大統領選挙後のパフォーマンスおよび、当ファンド設定来の投資事例などをご紹介します。

米国大統領選挙後、グローバルITセクターは相対的に劣後

- 米国大統領選挙後の世界的な株式市場の上昇と、米ドル高の進行によって、当ファンドの基準価額は設定来で11.4%上昇しています。（2016年12月8日現在）
- ただし、トランプ次期大統領の誕生は米国のITセクターにとって懸念材料となるとの見方から、グローバルITセクターは他の業種を下回るパフォーマンスとなり、当ファンドのパフォーマンスもグローバル株式に対してやや劣後しています。
- 一方、次期大統領が米国の競争力の源泉の一つであるITセクターを停滞させるような政策をとる可能性は低いと思われる。また、次期政権の経済運営が成功し、米国の経済成長率が高まれば、米国のITセクターの収益も向上することが期待されるため、現在のITセクターの相対的な劣後は一時的と考えています。

<基準価額と関連株式指標等の推移（円ベース）>

（2016年9月8日（当ファンド設定日前日）～2016年12月8日）



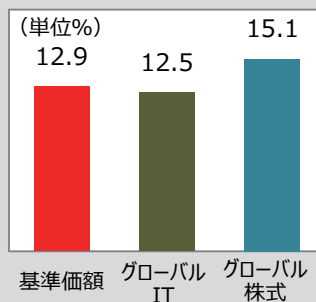
<足元の基準価額等>

（2016年12月8日現在）



<米国大統領選挙後の騰落率（円ベース）>

（2016年11月8日～2016年12月8日）



(注1) 当ファンドの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。当ファンドは2016年12月8日現在において分配を行っていません。
 (注2) グローバル株式、グローバルITで使用したインデックスは3ページを参照ください。
 (注3) 当ファンドの基準価額算出時の外貨建て資産の円換算には、基準価額算出日前日（休日の場合はその直近の最終取引日）の株価と、基準価額算出日の為替レートを使用しています。そのため、上記グラフのグローバル株式およびグローバルITについてはこの計算方法に沿って、基準価額算出日前日の各指数値と、基準価額算出日当日の為替レートから円換算値を算出し指数化しています。

（出所）FactSet

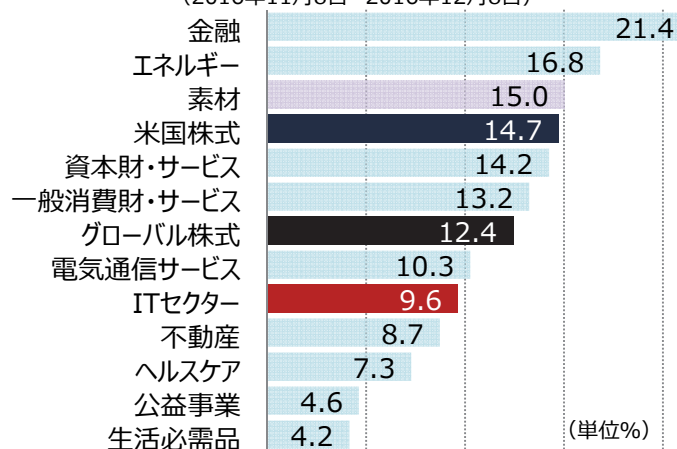
※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。
 ※当ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは8ページおよび、当ファンドの投資信託説明書（交付目録見書）をご覧ください。

グローバルITセクターの不振は一時的で、投資の好機

- 米国大統領選挙後は、トランプ次期大統領が掲げる金融セクターに対する規制緩和、インフラ関連投資の拡大、国内景気刺激策等の恩恵が期待される金融、エネルギー、素材、資本財・サービスが上昇する一方、ITセクターやヘルスケアは相対的には劣後しています。
- トランプ次期大統領が、ITセクター以外の業種をより重視することへの懸念がありますが、今後米国経済が世界経済を上回る成長を成し遂げるには、ITセクターの成長は不可欠であり、ITセクターを停滞させるような政策がとられる可能性は低いと思われます。
- また、次期政権は発足が近づくにつれ、より現実的な政策に転換していくとみており、ITセクターの相対的な劣後は一時的と考えています。

＜ 米国大統領選挙後のグローバル株式の業種別騰落率（円ベース） ＞

（2016年11月8日～2016年12月8日）



（注）米国株式、グローバル株式および各業種で使用したインデックスは3ページをご参照ください。

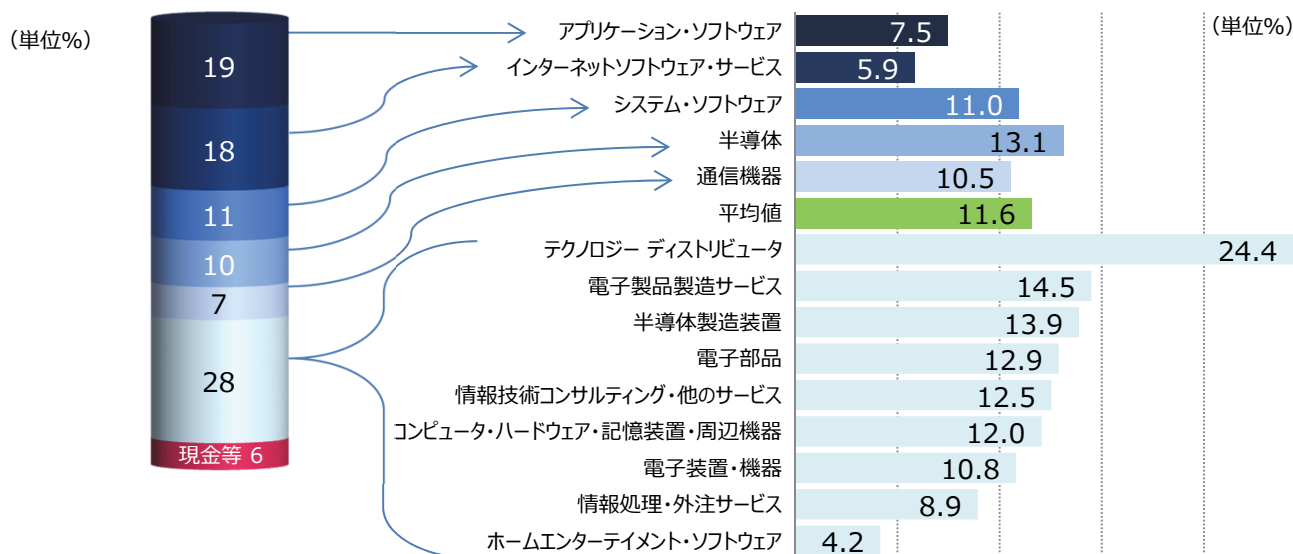
（出所）FactSet

組入比率の高い、ソフトウェア関連銘柄の不振は一時的

- AI革命を牽引しているソフトウェア関連銘柄*の組入比率は高位です。ただ、米国大統領選挙後のパフォーマンスは、ITセクター内では相対的に劣後しており、当ファンドのパフォーマンスのマイナス要因となっています。
*ソフトウェア関連銘柄は、アプリケーション・ソフトウェア、インターネットソフトウェア・サービス、システム・ソフトウェア等の関連銘柄
- ソフトウェア関連銘柄はAIの商業化に適しており、今後もAI革命を牽引していくと見ています。ただし、中小型株が多く含まれることや、開発が初期段階にある製品も多いことから、株価の変動が大きくなる傾向があり、今回は一時的にパフォーマンスが劣化したものと思われます。
- 劣後により、ソフトウェア関連銘柄のいくつかには相対的な割安感がでており、組み入れを積み増す方針です。

＜ 当ファンドのグローバルITセクターのサブセクター別組入比率 ＞

（2016年11月7日（米国大統領選挙の前日）現在）



（注）平均値は各サブセクターの騰落率の単純平均。各サブセクターで使用したインデックスは3ページをご参照ください。

（出所）FactSet

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しならびに運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

ファンドマネージャーコメント ～ AI関連銘柄は投資魅力度が高い～

- テクノロジー分野、特にAIの分野に進出している企業をポジティブに見ています。
- トランプ次期大統領の予想外の勝利によって起こった市場の変動を注視していますが、今回の市場の2極化の動き（ITセクター等から、金融、資本財・サービス、エネルギー等への急激な物色の変化）は、若干行き過ぎていると感じています。
- また、米国大統領選挙後の金融為替市場の動きは、次期政権の掲げる政策には逆風と考えています。
 - ✓10年国債の1%超の利回り上昇は、不動産セクターや個人消費にマイナスの影響を与えると見られます。
 - ✓足元の原油価格の上昇が継続的なものとなれば、米国の個人消費に悪影響がでると予想されます。
 - ✓米ドル高の継続は、米国の輸出競争力の低下に繋がるため、米国の雇用にも悪影響が及ぶ懸念があります。
 - ✓移民抑制政策は外国人の高技能労働者の抑制につながることから、政策の転換を迫られるとみています。
- 一方、資金の本国還流を促進する政策が進められた場合、海外に多くの資金を保有しているテクノロジー企業は米国へ資金を還流させる必要が生じます。ただし、そうした資金は自社株買いや増配を含む、株主価値向上のために利用される可能性も高いことから、テクノロジー企業の株価の下支え要因となると考えています。
- 最後になりますが、トランプ次期大統領の下でも引き続き、技術革新分野、特にITセクターは、最も高い成長が期待されるセクターの一つになると考えています。世界経済や米国経済が成長率を高めるためには、新製品の開発や新技術の導入、生産性の向上が必要です。そのため、IT技術、特にAI関連技術に対するニーズは高まると考えられます。

＜アリアンツのテクノロジー株式運用チーム＞



※シリコン・バレーにも近い、アリアンツのサンフランシスコのオフィスにて撮影。

※上記の見通しおよび今後の運用方針は当資料作成時点の見通しであり、将来の運用成果および市場の環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

【ここまでのページで使用したインデックスの一覧】

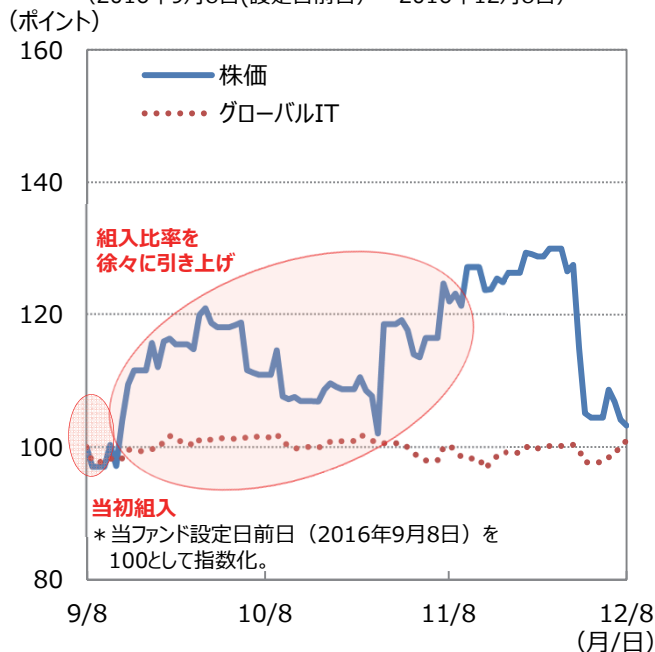
資産名	インデックス名
グローバル株式	MSCI AC ワールド インデックス (配当込み)
グローバル株式の各業種	MSCI AC ワールド インデックスの各業種指数 (配当込み) ※業種はGICS (世界産業分類基準) セクターベース
グローバルIT	MSCI AC ワールド 情報技術 インデックス (配当込み)
グローバルITの各サブセクター	MSCI AC ワールド 情報技術 インデックスのサブセクター指数 (配当込み) ※サブセクターはGICS (世界産業分類基準) 産業サブグループベース
米国株式	S&P500指数 (配当込み)

投資事例①

ギガモン

株価推移と投資動向 (米ドルベース)

(2016年9月8日(設定日前日)～2016年12月8日)

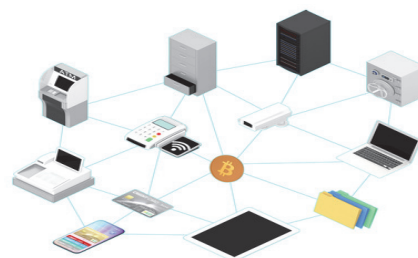


"ひとつこと"でいうと

AIネットワーク警備員

投資の概況

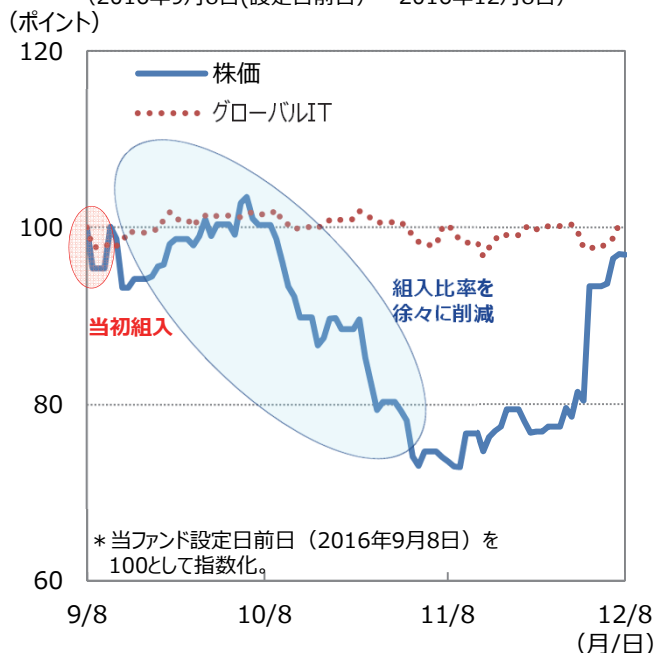
- ✓ 主にセキュリティ確保の観点から、ネットワーク全体を総合的、網羅的にコントロールし、かつ可視化するソリューションを提供しています。
- ✓ 同社のソリューションを利用すれば、AIを使ったビッグデータの活用やIoTの拡大を目指す企業は、安価で安全性の高いネットワーク環境を実現できるため、同社の成長率は高いと考え組入比率を高めています。



パンドラ・メディア

株価推移と投資動向 (米ドルベース)

(2016年9月8日(設定日前日)～2016年12月8日)



"ひとつこと"でいうと

AIインターネット・ラジオ局

投資の概況

- ✓ スマートフォンでも利用可能なインターネット・ラジオサービスを提供。
- ✓ リクエストに応えるだけでなく、AIを使って、嗜好に合った曲や、興味のあるような広告を流しています。
- ✓ 買収ターゲットとなることを期待して高めの組入比率を維持していましたが、経営陣の交代により、その可能性が後退したと判断し組み入れを削減しました。
- ✓ ファンダメンタルズは良好なため継続保有予定。



(注) 株価は配当込み、グローバルITはMSCI AC ワールド 情報技術 インデックス (配当込み)。
(出所) Bloomberg、アリアンツ

※掲載した写真およびイラストは、イメージであり、本文とは関係ない場合があります。

※上記は2016年9月9日から2016年12月8日までの当ファンドの組入銘柄であり、当資料作成時点で既に組み入れていない銘柄が含まれており、現在組み入れがあっても今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

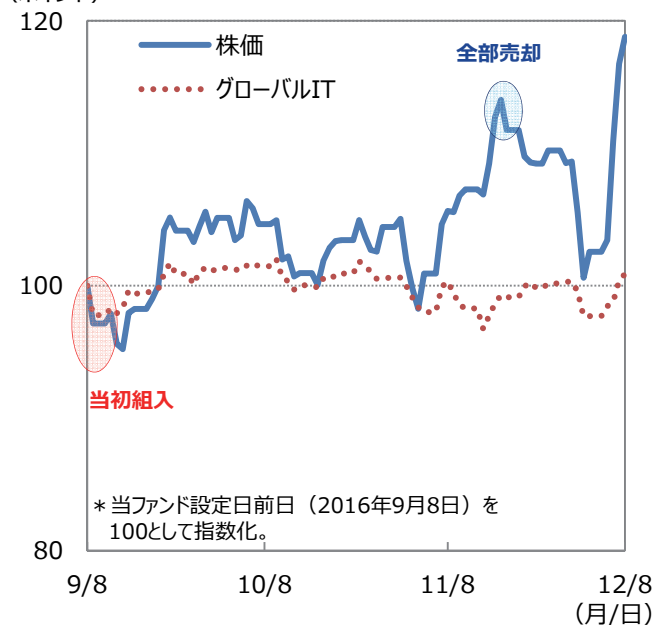
投資事例②

オートデスク

株価推移と投資動向 (米ドルベース)

(2016年9月8日(設定日前日)～2016年12月8日)

(ポイント)



"ひとつこと"でいうと

AIの3Dデザイン 設計士

投資の概況

- ✓ 建築用、製造業用のデザインソフトを提供しており、2D、3Dの設計図作成に使われています。
- ✓ デザインの作成、データ管理、デジタルエディットなどの設計のあらゆる場面で活用されています。
- ✓ AIの発展により3Dデザイン、中でも3Dプリンターの分野は大幅な効率化が進むと考えており、同社はその恩恵が大きいと考え組み入れていました。
- ✓ 株式が目標価格に到達したため全売却しました。

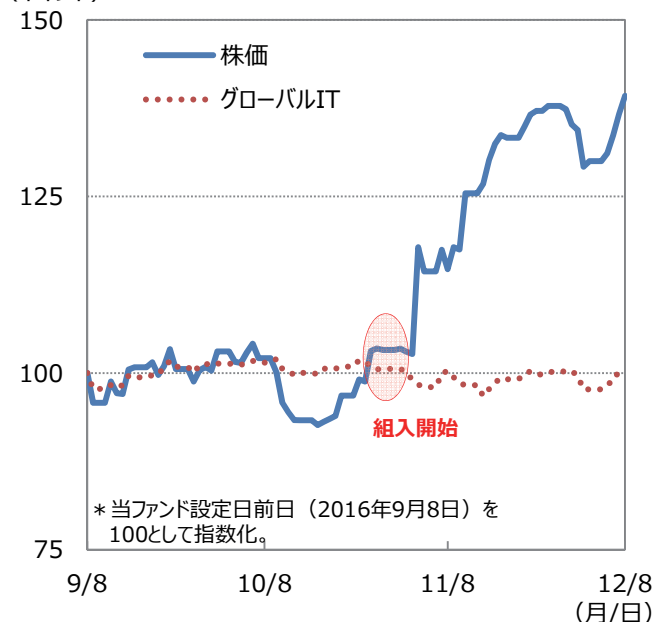


マイクロセミ

株価推移と投資動向 (米ドルベース)

(2016年9月8日(設定日前日)～2016年12月8日)

(ポイント)

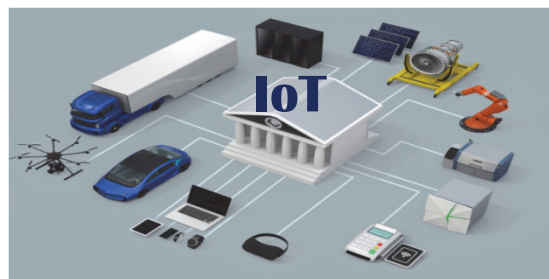


"ひとつこと"でいうと

AI半導体メーカー

投資の概況

- ✓ IoTのインフラとなる、データセンターと、通信インフラ向けのセキュリティー性が高いモジュール製品に強みをもつ半導体メーカー。
- ✓ 新製品は、幅広い種類の既存のコンピューター制御デバイスで利用できるように開発されており、セキュリティー向け用途に強みがあるといわれています。
- ✓ 同社の成長性を評価し、10月末頃から組み入れを開始しました。



(注) 株価は配当込み、グローバルITはMSCI AC ワールド 情報技術 インデックス (配当込み)。
(出所) Bloomberg、アリアンツ

※掲載した写真およびイラストは、イメージであり、本文とは関係ない場合があります。

※上記は2016年9月9日から2016年12月8日までの当ファンドの組入銘柄であり、当資料作成時点で既に組み入れていない銘柄が含まれており、現在組み入れがあっても今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

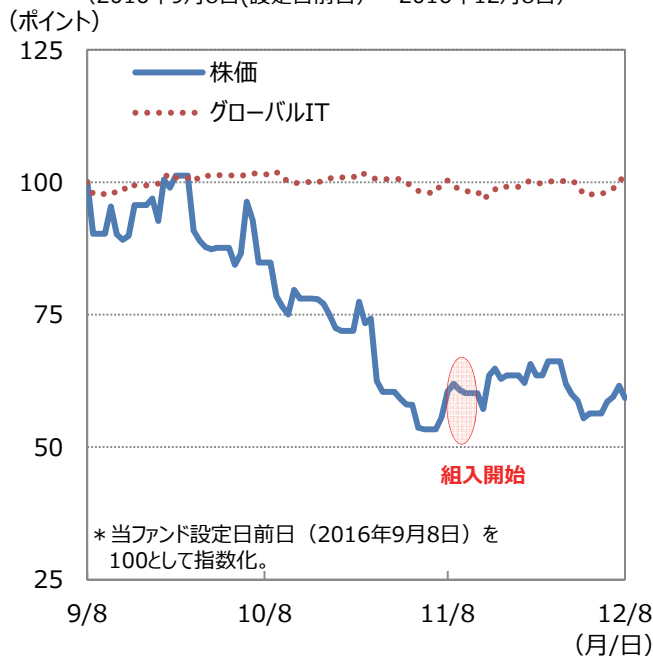
※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

投資事例③

アカシア・コミュニケーションズ

株価推移と投資動向 (米ドルベース)

(2016年9月8日(設定日前日)～2016年12月8日)



"ひとつこと"でいうと

データセンターをつなぐAI向けインフラ提供企業

投資の概況

- ✓ 各企業が多くのデータを独自のデータセンターに蓄積し、そのデータとAIの活用により業務の改善を図りつつあります。
- ✓ その結果、加速度的に増加していく社内外のデータセンターを効率的に、かつ安全に接続するニーズが高まっています。
- ✓ 同社の持つデータセンター間の接続モジュールの強みを評価し11月中旬より組み入れを開始しました。



フェイスブック

株価推移と投資動向 (米ドルベース)

(2016年9月8日(設定日前日)～2016年12月8日)



"ひとつこと"でいうと

全力でAIの遅れを取り戻すために注力中

投資の概況

- ✓ 現在、機械学習やAI利用に関連する、40以上のプロジェクトに、全力で取り組んでいます。
- ✓ 既に、AIを利用した最強クラスのテキスト (文章) 理解エンジンの開発実績も残しています。
- ✓ 株価は11月2日の決算発表時に成長率の鈍化が示唆されたため下落しましたが、AI分野での成長性を期待して組み入れを開始しました。



(注) 株価は配当込み、グローバルITはMSCI AC ワールド 情報技術 インデックス (配当込み)。
(出所) Bloomberg、アリアンツ

※掲載した写真およびイラストは、イメージであり、本文とは関係ない場合があります。

※上記は2016年9月9日から2016年12月8日までの当ファンドの組入銘柄であり、当資料作成時点で既に組み入れていない銘柄が含まれており、現在組み入れがあっても今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

(ご参考) 保有全銘柄一覧 (2016年12月8日現在、組入銘柄総数49)

組入比率順位	銘柄名	業種	国	上場市場	組入比率
1	セールスフォース・ドットコム	情報技術	米国	ニューヨーク証券取引所	4.9%
2	スプラク	情報技術	米国	ナスダック	4.4%
3	クリテオ	情報技術	フランス	ナスダック	4.3%
4	ツイッター	情報技術	米国	ニューヨーク証券取引所	4.3%
5	フェイスブック	情報技術	米国	ナスダック	4.2%
6	テスラ・モーターズ	一般消費財・サービス	米国	ナスダック	4.0%
7	ギガモン	情報技術	米国	ニューヨーク証券取引所	3.9%
8	イェルプ	情報技術	米国	ニューヨーク証券取引所	3.2%
9	インチュイト	情報技術	米国	ナスダック	3.0%
10	ウエスタン・デジタル	情報技術	米国	ナスダック	2.9%
11	サービスナウ	情報技術	米国	ニューヨーク証券取引所	2.7%
12	パロアルトネットワークス	情報技術	米国	ニューヨーク証券取引所	2.5%
13	マイクロセミ	情報技術	米国	ナスダック	2.5%
14	ゼンデスク	情報技術	米国	ニューヨーク証券取引所	2.4%
15	レッド・ハット	情報技術	米国	ニューヨーク証券取引所	2.3%
16	アリスタ・ネットワークス	情報技術	米国	ニューヨーク証券取引所	2.2%
17	マイクロン・テクノロジー	情報技術	米国	ナスダック	2.1%
18	ザリンクス	情報技術	米国	ナスダック	2.0%
19	ベイバル・ホールディングス	情報技術	米国	ナスダック	2.0%
20	スクエア	情報技術	米国	ニューヨーク証券取引所	2.0%
21	ONセミコンダクタ	情報技術	米国	ナスダック	1.9%
22	ニールセン・ホールディングス	一般消費財・サービス	米国	ニューヨーク証券取引所	1.5%
23	レンディングツリー	金融	米国	ナスダック	1.4%
24	ベリスク・アナリティクス	一般消費財・サービス	米国	ナスダック	1.3%
25	ニュアンス・コミュニケーションズ	情報技術	米国	ナスダック	1.3%
26	グルーポン	一般消費財・サービス	米国	ナスダック	1.3%
27	アカシア・コミュニケーションズ	情報技術	米国	ナスダック	1.3%
28	アクシオム	情報技術	米国	ナスダック	1.3%
29	エクスペディア	一般消費財・サービス	米国	ナスダック	1.3%
30	エキファックス	資本財・サービス	米国	ニューヨーク証券取引所	1.3%
31	ニュー・レリク	情報技術	米国	ニューヨーク証券取引所	1.2%
32	タブロー・ソフトウェア	情報技術	米国	ニューヨーク証券取引所	1.2%
33	コーナーストーン・オンデマンド	情報技術	米国	ナスダック	1.2%
34	アンバレラ	情報技術	米国	ナスダック	1.2%
35	アテナヘルス	ヘルスケア	米国	ナスダック	1.1%
36	ファイア・アイ	情報技術	米国	ナスダック	1.1%
37	パンドラ・メディア	情報技術	米国	ニューヨーク証券取引所	1.0%
38	ジュニパーネットワークス	情報技術	米国	ニューヨーク証券取引所	0.9%
39	マイクロストラテジー	情報技術	米国	ナスダック	0.9%
40	ウイイムウェア	情報技術	米国	ニューヨーク証券取引所	0.9%
41	サーナー	ヘルスケア	米国	ナスダック	0.9%
42	ホートンワークス	情報技術	米国	ナスダック	0.8%
43	EPAMシステムズ	情報技術	米国	ニューヨーク証券取引所	0.8%
44	ケイデンス・デザイン・システムズ	情報技術	米国	ナスダック	0.8%
45	ガイドワイア・ソフトウェア	情報技術	米国	ニューヨーク証券取引所	0.8%
46	キャップ・ジェミニ	情報技術	フランス	パリ証券取引所	0.7%
47	ヤフー	情報技術	日本	東京証券取引所	0.7%
48	フォーティネット	情報技術	米国	ナスダック	0.6%
49	コンピューターサイエンス	情報技術	米国	ニューヨーク証券取引所	0.5%
-	現預金等	-	-	-	7.0%

(注1) 業種はGICS (世界産業分類基準) セクターベース。

(注2) 組入比率は当ファンドの純資産総額を100%として計算。四捨五入の関係で組入比率の合計が100%とならない場合があります。

(出所) Bloomberg

※上記は2016年12月8日現在の当ファンドの組入銘柄であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。



ファンドの特徴

1. 世界の市場株式の中から、AI（人工知能）の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。
2. AIに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、アライアツ・グローバル・インベスターズ U.S.LLCが実質的な運用を行います。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスクおよび留意点

基準価額の変動要因

ファンドは、主に内外の株式を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

※ 基準価額の変動要因として、○価格変動リスク（株式市場リスク/信用リスク）、○為替変動リスク、○カントリーリスク、○市場流動性リスク等があります。詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の投資リスクをご覧ください。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の申し込み受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入、換金の申し込みができます。
購入単位	販売会社または委託会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申し込み受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金価額	換金申し込み受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金代金	原則として、換金申し込み受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。
申込不可日	ニューヨークの取引所またはニューヨークの銀行の休業日のいずれかに当たる場合には、購入、換金の申し込みを受け付けません。
決算および配分	年1回（毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、配分方針に基づき配分を行います。 ※委託会社の判断により配分を行わない場合もあります。
信託期間	2016年9月9日から2026年9月25日まで
繰上償還	委託会社は、受益者にとって有利であると認めるとき、残存口数が10億口を下回るようになったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、あらかじめ受益者に書面により通知する等の所定の手続きを経て、繰上償還させることがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.24%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.89%（税抜き1.75%）の率を乗じた額
その他の費用・手数料	上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

委託会社、その他の関係法人

【委託会社】三井住友アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。）

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【受託会社】株式会社りそな銀行（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）

【販売会社】委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

【投資顧問会社】アライアツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC（マザーファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用を行います。）

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第40号	○	○			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第43号	○				
第四証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第128号	○				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○				
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○		○		
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○				
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○				
ワイム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○				

重要な注意事項

■ 当資料は、三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。■ 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。■ 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2016年12月8日